

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	8,456
①事業活動収入	309,118
・介護報酬等の公費(※)	133,956
・利用者負担金(※)	2,524
・その他収入	172,638
②事業活動支出	300,661
・人件費支出	225,045
・事業費支出	32,651
・利用者負担軽減額	1
・その他支出	42,964
(2)施設整備等資金収支差額	0
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	0
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 39,203
①その他の活動収入	15,219
②その他の活動支出	54,423
当期末資金収支差額	▲ 30,747
前期末支払資金残高	217,662
当期末支払資金残高	186,915

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 17,144
①サービス活動収益	308,468
②サービス活動費用	325,612
減価償却費	3,859
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 300
その他サービス活動費用	322,053
(2)サービス活動外増減差額	43
①サービス活動外収益	43
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	1,760
①特別収益	15,061
②特別費用	13,302
当期活動増減差額	▲ 15,341
前期繰越活動増減差額	191,104
当期末繰越活動増減差額	175,763
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	158
その他の積立金積立額	30,358
次期繰越活動増減差額	145,563

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	510,785
①流動資産	215,229
②固定資産	295,556
(2)負債の部	115,594
①流動負債	39,478
②固定負債	76,116
(3)純資産の部	395,191
減価償却累計額	74,070

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年	—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	昭和60年	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○		—
4 災害時における各種支援活動の実施	○		—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (ふれあいまちづくり事業)	○		—
7 その他 (福祉教育に関する事業)	○		—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。